

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 リーダー電子株式会社

コード番号 6867 URL <http://www.leader.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弘田 成彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報室長 (氏名) 北川 昇

TEL 045-541-2121

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	694	△28.4	△267	—	△240	—	△244	—
23年3月期第1四半期	970	18.1	△54	—	△37	—	△42	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △221百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △51百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△58.79	—
23年3月期第1四半期	△10.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	7,482	4,948	66.1	1,188.69
23年3月期	7,427	5,211	70.2	1,251.91

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 4,948百万円 23年3月期 5,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	6.9	△70	—	△5	—	△10	—	△2.40
通期	4,200	13.1	△100	—	20	—	120	—	28.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	4,191,801 株	23年3月期	4,191,801 株
24年3月期1Q	28,794 株	23年3月期	28,794 株
24年3月期1Q	4,163,007 株	23年3月期1Q	4,165,218 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、依然として景気の停滞が続いており、新興国など一部に成長は見られるものの、欧州における財政危機や信用不安、米国の景気回復の遅れや失業率高止まりなどにより、本格的な回復基調はみられず厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、3月11日に発生した東日本大震災の影響により極めて深刻な打撃を受け、またその後の電力安定供給への懸念から企業の生産活動に一部抑制が生じております。

さらには円高、デフレの長期化などにより、企業業績の先行きに不透明感を与えております。このため設備投資の見直しや先送り、生産調整などが行われ、厳しい事業環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、主力のデジタル放送関連、電波関連をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備需要で設備投資が先送りされ、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は694百万円（前年同期比28.4%減）、経常損失240百万円（前年同期は37百万円の経常損失）、四半期純損失244百万円（前年同期は42百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

① ビデオ関連機器

放送関連設備で国内、米国及びアジアにおいて設備投資が先送りされ、民生設備関連も停滞して、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は452百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

② 電波関連機器

2011年7月のアナログ放送停波に対応する地上デジタル放送受信工事の需要により、テレビの電界強度測定器は堅調に推移しましたが、電子部品関連及びデジタル放送関連の生産設備が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は127百万円（同30.5%減）となりました。

③ 汎用計測機器

DVD及びブルーレイディスク関連は設備需要が一巡し、停滞したことから、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は48百万円（同74.7%減）となりました。

④ その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は66百万円（同33.4%減）となりました。

<地域別内訳>

① 日本

日本国内におきましては、3月11日に発生した東日本大震災の影響により極めて深刻な打撃を受け、またその後の電力安定供給への懸念から企業の生産活動に一部抑制が生じております。

さらには円高、デフレの長期化などにより、企業業績の先行きに不透明感を与えております。このため設備投資の見直しや先送り、生産調整などが行われ、厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、テレビの電界強度測定器が堅調に推移したものの、放送関連で設備投資が先送りされ、さらに民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連の設備需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は425百万円（同34.6%減）となりました。

② 北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国における景気回復の遅れや失業率の高止まりなどにより、また、その他の国々におきましても、世界経済の先行きに対する不透明感により、設備投資が抑制され、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は131百万円（同26.2%減）となりました。

③ アジア

中国をはじめとする新興国を中心に放送関連設備の需要に動きが見られましたが、電子部品関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は119百万円（同8.4%減）となりました。

④ その他

欧州における財政危機や信用不安の問題などは依然として続いておりますが、放送関連設備に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は17百万円（同68.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、7,482百万円となりました。増加の主な要因は、たな卸資産が218百万円増加したことなどによります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、2,533百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が234百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,948百万円となり、自己資本比率は4.1ポイント減少し、66.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループが関連する業界におきましては、企業業績の先行きに不透明感が広がっており、全般的には設備投資など厳しい環境が続くものと思われませんが、2011年7月のアナログ放送停波によるデジタル家電のさらなる普及のための設備需要に引き続き注力してゆくとともに、北米・中南米、アジアなどにおける放送関連の設備需要には、堅調な動きを見込んでおります。

また、引き続き話題の3D映像関連機器など得意とするデジタル放送関連、映画産業関連に対応する新製品の投入を軸に受注・売上の拡大をはかるとともに、徹底した経費削減と原価低減に当社グループ挙げて取り組むことにより、業績の回復を目指してまいります。

なお、平成23年5月13日に公表いたしました平成24年3月期（第2四半期連結累計期間及び通期）の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,947,374	2,879,657
受取手形及び売掛金	775,269	681,523
商品及び製品	283,564	392,473
仕掛品	175,266	258,731
原材料及び貯蔵品	319,883	346,401
未取還付法人税等	786	786
その他	46,435	68,970
貸倒引当金	△1,954	△453
流動資産合計	4,546,625	4,628,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,025,863	1,016,097
土地	970,157	971,104
その他（純額）	168,777	155,230
有形固定資産合計	2,164,798	2,142,433
無形固定資産	244,321	241,787
投資その他の資産		
投資有価証券	273,253	276,539
生命保険積立金	171,972	166,772
その他	28,672	28,738
貸倒引当金	△1,887	△1,887
投資その他の資産合計	472,010	470,162
固定資産合計	2,881,130	2,854,383
資産合計	7,427,756	7,482,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,421	534,231
短期借入金	266,000	390,000
未払法人税等	12,280	4,284
賞与引当金	78,485	38,871
その他	202,578	258,897
流動負債合計	858,766	1,226,285
固定負債		
長期借入金	140,000	120,000
繰延税金負債	10,458	15,958
退職給付引当金	1,066,886	1,069,640
その他	139,948	102,059
固定負債合計	1,357,292	1,307,659
負債合計	2,216,058	2,533,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	3,177,437	2,891,069
自己株式	△32,517	△32,517
株主資本合計	5,580,449	5,294,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,046	20,027
為替換算調整勘定	△380,798	△365,579
その他の包括利益累計額合計	△368,751	△345,551
純資産合計	5,211,697	4,948,530
負債純資産合計	7,427,756	7,482,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	970,726	694,708
売上原価	524,481	442,600
売上総利益	446,245	252,107
販売費及び一般管理費	500,640	519,675
営業損失(△)	△54,395	△267,567
営業外収益		
受取利息	783	520
受取配当金	1,453	2,993
助成金収入	15,378	23,244
貸倒引当金戻入額	—	1,304
その他	3,439	3,500
営業外収益合計	21,054	31,563
営業外費用		
支払利息	2,035	1,472
為替差損	1,598	2,022
その他	240	1,223
営業外費用合計	3,874	4,717
経常損失(△)	△37,215	△240,721
特別利益		
貸倒引当金戻入額	348	—
固定資産売却益	2,843	—
特別利益合計	3,191	—
特別損失		
固定資産除却損	45	329
投資有価証券売却損	—	1,319
投資有価証券評価損	2,356	—
減損損失	4,230	—
会員権評価損	—	400
特別損失合計	6,632	2,049
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,656	△242,770
法人税、住民税及び事業税	2,226	1,966
法人税等合計	2,226	1,966
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△42,882	△244,737
四半期純損失(△)	△42,882	△244,737

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△42,882	△244,737
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△15,938	7,981
為替換算調整勘定	7,801	15,218
その他の包括利益合計	△8,137	23,200
四半期包括利益	△51,020	△221,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,020	△221,537
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社グループの事業は電気計測器の製造、販売及び修理を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。